

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年8月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 イフジ産業

コード番号 2924

URL http://www.ifuji.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤井 徳夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 総務部長

(氏名) 仁田坂 功

TEL 092-938-4561

四半期報告書提出予定日

平成20年8月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	2,505	—	48	—	45	—	20	—
20年3月期第1四半期	2,206	0.8	6	△90.1	2	△95.6	1	△96.6

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第1四半期	3.64		—	
20年3月期第1四半期	0.18		—	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第1四半期	6,465		2,347		36.3	422.52		
20年3月期	6,456		2,371		36.7	426.89		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 2,347百万円 20年3月期 2,371百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	8.00	8.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	5,190	—	31	—	22	—	0	—	0.10
通期	9,931	6.0	413	31.4	400	25.0	213	38.5	38.35

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 5,563,580株 20年3月期 5,563,580株
② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 7,202株 20年3月期 7,142株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第1四半期 5,556,421株 20年3月期第1四半期 5,556,670株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月13日に公表いたしました業績予想は、第2四半期累計期間のみの予想数値を修正しています。

詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

尚、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。実際の業績等は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」にしたがい四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念や株式・為替市場の変動、さらに原油価格や穀物価格の高騰による物価上昇圧力の高まり等により、景気の先行きに不透明感が増してまいりました。

鶏卵業界におきましては、食の安全性の問題が多発していることから、これまで以上に品質管理を重視した経営が求められています。また、原油価格や穀物価格の高騰により配合飼料価格が上昇の一途をたどり、鶏卵生産者の生産コスト増による生産意欲の低下で、平成20年1～4月のえ付け羽数が前年同期比で6.3%減少するなど大変厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社におきましては、大手鶏卵販売会社が鶏卵の販売価格改定の発表を行い、原料である鶏卵の買付け単価の上昇圧力が強まるなど購買環境が日増しに厳しくなっており、販売価格の改定を意識した営業活動を行わざるを得ない状況となりました。

当第1四半期の販売面につきましては、販売数量は新規得意先への拡販を控えたこともあり、前年同四半期比1.0%減となりました。また、売上高につきましては鶏卵相場(東京M基準値)が前年同四半期に比べ16.9%(約28円)高く推移したことや、当第1四半期末に販売価格改定を開始したこともあり、2,505百万円(前年同四半期は2,206百万円)となりました。

損益面につきましては、前年同四半期に比べて原料買付け数量が少なかったこともあり、それに伴う運賃や保管料といった経費が減少したことと卵殻のリサイクル化により廃棄料が減少しました。

この結果、営業利益は48百万円(前年同四半期は6百万円)、経常利益は45百万円(前年同四半期は2百万円)、四半期純利益は20百万円(前年同四半期は1百万円)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期末の総資産は6,465百万円となり、前事業年度末に比べて9百万円増加しました。

流動資産は2,308百万円となり、49百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加(48百万円)、売掛金の減少(165百万円)、原材料の増加(104百万円)等によるものであります。

固定資産は4,156百万円となり、40百万円減少しました。主な要因は、減価償却により建物が25百万円、機械及び装置が19百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期末の負債合計は、4,117百万円となり、前事業年度末に比べて33百万円増加しました。

流動負債は、2,019百万円となり、108百万円増加しました。主な要因は、買掛金の増加(93百万円)、短期借入金の増加(90百万円)、未払法人税等の減少(147百万円)等によるものであります。

固定負債は、2,098百万円となり、75百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少(84百万円)、役員退職慰労引当金の増加(9百万円)によるものであります。

(純資産)

当第1四半期末の純資産合計は、2,347百万円となり、前事業年度末に比べて24百万円減少しました。主な要因は、四半期純利益を20百万円計上したことや配当金の支払(44百万円)等により、利益剰余金が24百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の36.7%から36.3%となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 3 月期第 2 四半期累計期間の業績予想につきまして、以下のとおり修正いたします。
第 2 四半期累計期間の業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)	1 株当たり 四半期純利益 (円 銭)
前回発表予想 (A)	4,618	176	171	89	16.13
今回修正予想 (B)	5,190	31	22	0	0.10
増減額 (B) - (A)	572	△145	△149	△89	—
増減率 (%)	12.4%	△82.4%	△87.0%	△99.4%	—
(ご参考) 前期第 2 四半期実績 (平成 20 年 3 月期第 2 四半期)	4,292	50	46	26	4.84

当事業年度におきましても前事業年度同様、積極的な原料買付けによる在庫政策を行い原価低減を進めておりますが、大手鶏卵販売会社が価格改定の発表を行った事やえ付け羽数の減少に伴う鶏卵生産量の減少懸念等、原料である鶏卵の買付け環境が大変厳しくなっております。当社におきましては、このような状況を踏まえ、「業務用液卵・冷凍卵の価格改定」を公表し、販売価格の改定を 8 月 1 日より積極的に実施しており、損益が改善されてくるのは、秋口以降と見込んでおります。そのため第 2 四半期累計期間の業績予想につきましては、原料買付けが依然厳しい状況を踏まえ修正いたします。

なお、通期の業績予想につきましては、上記の販売価格改定の実施を行い、これらが今後の業績に寄与してくるものと考えているため、現時点においては変更しておりません。しかしながら、鶏卵市況の動向に大きく影響を及ぼす穀物相場の動向の見極めが困難な為、第 2 四半期発表時に、改めて見直しを行う予定です。

今後、業績予想に何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

なお、本資料に記載している業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて判断した見通しであり、これらは、今後の経済環境、業界環境、鶏卵市況の動向、競争状況等の変化により大きく異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を当第 1 四半期会計期間から適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日)を当第 1 四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(3) 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を 2～8 年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として資産の利用状況を見直した結果、当第 1 四半期会計期間より 2～10 年に変更しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ 4 百万円増加しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第 1 四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	422	373
受取手形	74	67
売掛金	1,091	1,256
商品	15	20
製品	416	409
原材料	171	66
仕掛品	13	12
貯蔵品	26	25
その他	90	41
貸倒引当金	△12	△14
流動資産合計	2,308	2,258
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,321	1,347
機械及び装置(純額)	415	435
土地	1,988	1,988
その他(純額)	36	35
有形固定資産合計	3,762	3,806
無形固定資産		
投資その他の資産	15	8
投資有価証券	49	51
関係会社株式	117	117
繰延税金資産	140	139
その他	91	90
貸倒引当金	△20	△17
投資その他の資産合計	378	382
固定資産合計	4,156	4,197
資産合計	6,465	6,456

(単位：百万円)

	当第 1 四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	366	273
短期借入金	1,248	1,158
未払法人税等	29	177
賞与引当金	23	35
役員賞与引当金	4	—
その他	345	266
流動負債合計	2,019	1,910
固定負債		
長期借入金	1,671	1,756
役員退職慰労引当金	401	392
その他	24	24
固定負債合計	2,098	2,173
負債合計	4,117	4,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	455	455
資本剰余金	366	366
利益剰余金	1,541	1,565
自己株式	△4	△4
株主資本合計	2,359	2,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11	△11
評価・換算差額等合計	△11	△11
純資産合計	2,347	2,371
負債純資産合計	6,465	6,456

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	当第 1 四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	2,505
売上原価	2,121
売上総利益	383
販売費及び一般管理費	335
営業利益	48
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	0
受取賃貸料	2
その他	2
営業外収益合計	5
営業外費用	
支払利息	7
その他	0
営業外費用合計	8
経常利益	45
特別利益	—
特別損失	
固定資産除売却損	0
特別損失合計	0
税引前四半期純利益	45
法人税、住民税及び事業税	27
法人税等調整額	△2
法人税等合計	25
四半期純利益	20

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第 1 四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	45
減価償却費	57
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9
受取利息及び受取配当金	△0
支払利息	7
固定資産除売却損益 (△は益)	0
売上債権の増減額 (△は増加)	155
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△108
仕入債務の増減額 (△は減少)	93
その他	21
小計	274
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△7
法人税等の支払額	△170
営業活動によるキャッシュ・フロー	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△4
定期預金の払戻による収入	4
有形固定資産の取得による支出	△12
無形固定資産の取得による支出	△8
投資有価証券の取得による支出	△0
その他	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100
長期借入金の返済による支出	△94
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48
現金及び現金同等物の期首残高	325
現金及び現金同等物の四半期末残高	374

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前四半期に係る損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成 20 年 3 月期 第 1 四半期)
I 売上高	2,206
II 売上原価	1,866
売上総利益	340
III 販売費及び一般管理費	334
営業利益	6
IV 営業外収益	5
V 営業外費用	8
経常利益	2
VI 特別利益	7
VII 特別損失	—
税引前四半期純利益	10
法人税、住民税及び事業税	25
法人税等調整額	△16
四半期純利益	1

6. その他の情報

販売の状況

	前年同四半期 (平成 20 年 3 月期 第 1 四半期)		当第 1 四半期累計期間 (平成 21 年 3 月期 第 1 四半期)		増減率 (%)	(参考) 前期 (平成 20 年 3 月期)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
生 液 卵	1,712	77.6	1,948	77.8	13.8	7,161	76.4
凍 結 卵	313	14.2	338	13.5	7.8	1,351	14.4
液 卵 計	2,026	91.8	2,286	91.3	12.8	8,512	90.8
卵加工品	103	4.7	126	5.0	22.7	498	5.3
そ の 他	77	3.5	92	3.7	19.7	360	3.9
合 計	2,206	100.0	2,505	100.0	13.5	9,372	100.0